

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法に規定する助成業務の実施に
関する基本的な指針（案）の意見聴取結果について（報告）

- 大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法に基づき、文部科学大臣が定める基本的な指針（以下「基本指針」）に関して、昨年 12 月 15 日～12 月 19 日の間で意見聴取を実施。
- 各委員からいただいたご意見については、以下のとおり。これらについては、お示しした改定案に既にその趣旨を盛り込んでおり、また、そうでないものについても、今後策定する公募要領等において可能な限りご意見の趣旨を反映する方針。

【各委員からいただいたご意見（概要）】

（本基金で育成する人材等について）

- 理工・デジタル系人材の育成を更に加速させていくことが重要であり、我が国の成長分野を担う人材を育成していくためには、大学教育の構造の変革が不可欠である。
- 今後はさらに、これからの社会にどのような人材が求められるのか、その育成にはどのような教育が必要なのかについてより明確なデザインを提示し、社会で共有することが重要である。その上で、文系・理系の枠を超えた総合的な知見を持った人材の育成を推進していくことが重要である。
- 学生が、デジタル・グリーンといった成長分野や AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の重点分野を学修した先にどのような未来があるのか、ロールモデルの提示も含め、企業・産業界等の学生の就職先としての出口側の改革も同時に進めていく必要がある。
- 高等専門学校（以下「高専」）では、本科・専攻科を通じた特色ある人材育成を行っている。本基金を活用して、高専全体の機能強化が図られることを期待する。

(教育の質等について)

- 本基金を活用した人材育成に当たっては、教育の内容や質も重要。実習等の実践的な教育プログラムの実施状況やその効果、卒業生・修了生の就職先の分野や職務内容、産業界・地域への人材供給効果といった観点を本基金の効果検証等に盛り込むことも重要である。
- AI が劇的に進化する中、理系のみならず文系分野を学ぶ学生にとっても重要な要素。AI をショートカットに使うのではなく、AI を知の質向上のために使いこなせる教育を提供していくことが重要である。

(大学・高専へのきめ細かい支援等について)

- 教員の確保についても大きな課題である。こうした悩みを抱える大学・高専に対するきめ細かい支援も必要である。実務家教員をより積極的に登用するためには、国から企業・産業界等への働きかけも重要。
また、各大学等からの提案を審査する際には、持続可能な教育体制の構築に向けて、組織としてどのように対応しようとしているのか確認する必要がある。

(地方大学の重要性について)

- 地方大学が地域に果たしている役割は大きい。審査等の際には、理工・デジタル分野の人材育成を通じて、どのように地域に貢献しようとしているのかといった地方創生の観点も重要である。

(理工・デジタル人材の今後の更なる育成について)

- 理工・デジタル系人材を更に育成していくためには、大学に人材を送り出す側の高校教育等も変わっていく必要があり、中長期的には初等中等教育から高等教育までの一貫した取組を進めることが重要である。

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額
※令和4年度第2次補正予算額

200億円
3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理職	専門的技術的職業	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械運搬	運輸・清掃包装等
2040年の労働需要 (2040年7月1日現在推計 ※10年分推計を基礎とする)	124万人 ²⁸⁾ (127万人)	138万人 ²⁹⁾ (133万人)	498万人 ³⁰⁾ (172万人)	1166万人 ³¹⁾ (1330万人)	735万人 ³²⁾ (774万人)	714万人 ³³⁾ (674万人)	865万人 ³⁴⁾ (680万人)	193万人 ³⁵⁾ (128万人)
供給とのミスマッチ *2021年度推計・職業別	51万人 ³⁶⁾	-49万人 ³⁷⁾	-326万人 ³⁸⁾	214万人 ³⁹⁾	51万人 ⁴⁰⁾	10万人 ⁴¹⁾	-281万人 ⁴²⁾	-24万人 ⁴³⁾
2040年の労働需要 (2040年7月1日現在推計 ※10年分推計を基礎とする)	140万人 ⁴⁴⁾	128万人 ⁴⁵⁾	216万人 ⁴⁶⁾	240万人 ⁴⁷⁾	840万人 ⁴⁸⁾	880万人 ⁴⁹⁾	240万人 ⁵⁰⁾	120万人 ⁵¹⁾
供給とのミスマッチ *2021年度推計・職業別	-37万人 ⁵²⁾	-52万人 ⁵³⁾	-60万人 ⁵⁴⁾	-47万人 ⁵⁵⁾	28万人 ⁵⁶⁾	7万人 ⁵⁷⁾		
2021年度推計・職業別	2735万人 ⁵⁸⁾	1340万人 ⁵⁹⁾	563万人 ⁶⁰⁾	154万人 ⁶¹⁾	1332万人 ⁶²⁾	79万人 ⁶³⁾		

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

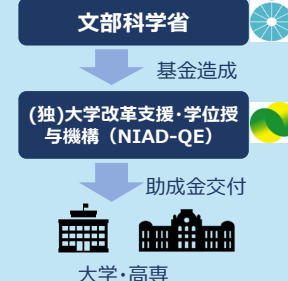
(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

大学改革支援・学位授与機構法第十六条の二に規定する助成業務の実施に関する基本的な指針 改定【概要】

一. 中長期的な人材育成の観点から特に学部設置等の支援が必要と認められる分野（特定成長分野）

特定成長分野は、

- ・ 政府全体の戦略・方針(科技イノベ基本計画等)に掲げられているデジタル・グリーンをはじめとした成長分野や**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**であり、
- ・ 学位分野としての理学関係・工学関係・農学関係分野（いずれかの学位分野を含む融合分野も可）とする。

我が国の大学における文理分断構造の転換に向け、高校教育とも連動して、理工・デジタル系人材の育成を更に加速

→ 既存基金の残高と合わせ、**約1,000億円規模で本基金を再始動**

二. 選定方法に関する基本的な事項 ※詳細は基本指針に即して機構が設定

○機構は、大学（学部・大学院を置くもの）・高専に対し、以下の助成を実施

支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等支援（※継続分）

〔対象：私立・公立の大学の学部・学科〕

特に大規模大学における文理横断の学部再編等支援（大規模文理横断転換支援）〔対象：私立・公立の大学の学部・学科〕

支援2：特定成長分野のうちデジタル分野や**重点分野の人材の確保に向けた機能強化支援**

〔対象：国公立の大学（大学院段階の取組を必須）・高専（学科・コース等）〕

受付期間 令和14年度までに集中的に受け付け（支援2は**令和10年度まで**を基本）

選定方法 資格要件：修学支援新制度の機関要件と同様の財務状況や収容定員充足率、社会における具体的な人材ニーズ、**大規模文理横断転換支援に関しては、既存の文系学部の教育の質向上を図る観点から、文系学部の入学定員減等**

審査の観点：学生数拡充、学生確保の見通し、企業・自治体等との連携、初中段階との連携、女子学生確保等

➤ **大規模文理横断転換支援については、執行プロセスの抜本的な改革も実施**

文部科学省に設置する有識者による委員会等を通じ、申請の事前段階から大学・高等専門学校との対話や伴走支援を実施し、質や実現可能性の高い取組構想を厳選する仕組みを新たに導入

三. 交付方法に関する基本的な事項 ※詳細は基本指針に即して機構が設定

○支援区分ごとの対象とする取組の計画の内容等に応じ、最長10年間の支援

支援1：検討・準備段階から学部の完成年度までを支援（施設設備整備費等の初期投資を中心）
定率補助・20億円程度まで（早期実施、総定員の増加を伴わない取組を優遇）

⇒ **大規模文理横断転換支援は40億円程度まで（支援対象経費に土地取得費や教員人件費等を追加）**

※既存の文系学部の教育の質の向上に向け、**ダブルメジャーを導入するなど、高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援**

支援2：大学院・高専の機能強化の取組を長期支援（施設設備整備費、人件費等）

定額補助・10億円程度まで

⇒ **情報系分野の高専新設・転換の場合は20億円程度まで**



独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の二に規定する助成業務の実施に関する基本的な指針

令和 5 年 2 月 28 日

令和 8 年 1 月 13 日改定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成 15 年法律第 114 号。以下「法」という。）第 16 条の 2 の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）が行う、大学若しくは高等専門学校を設置者又はこれらを設置しようとする者に対する、中長期的な人材の育成の観点から支援が必要と認められる教育研究の分野の学部等（大学の学部、学科及び研究科並びに高等専門学校の学科をいう。以下同じ。）の設置その他文部科学省令で定める組織の変更（以下「設置等」という。）に必要な資金に充てるための助成金を交付する業務（以下「助成業務」という。）に関する基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定める。

二 大学及び高等専門学校における修学の状況、社会経済情勢の変化、技術開発の動向その他の事情を踏まえ、中長期的な人材の育成の観点から特に学部等の設置等に関する支援が必要と認められる教育研究の分野

成長分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大学及び高等専門学校の機能強化は喫緊の課題であるが、我が国では、デジタル、グリーン等の成長分野の人材不足や、理工系の学生割合が諸外国に比べて低い状況にある。

具体的には、高等教育における修学の状況については、我が国の大学の学部段階における理系分野の学位取得者の割合は現在 35%にとどまっており、諸外国と比べても低い状況にある¹。経年変化でも、諸外国の割合が増加する中、我が国はほとんど変わっていない²。特に、私立・公立大学における全体に占める理工系分野の学生数の割合はそれぞれ 14%、20%であり、国立大学の 34%と比べて低い状況にある³。また、大学の学部段階の女性入学者に占める理工系分野への入学者は 7%であり、OECD 平均（15%）に比べても大幅に低い状況にある⁴。

更に、社会経済情勢の変化、技術開発の動向等については、生産性や利便性を飛躍的に高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている一方、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足する

¹ 各国の理系分野の学位（学部段階）取得者割合（※）

日本 35%、仏 32%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%

² 我が国の理系分野の学位（学部段階）取得者割合（※）

2018 年 34.8%、2019 年 35.1%、2020 年 34.6%、2021 年 34.5%、2022 年 34.7%

※文部科学省「諸外国の教育統計」（令和 4 年版）及び「学校基本調査」を基に、「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計。

³ 学校基本調査（令和 4 年度）

⁴ OECD.stat 「New entrants by field」

という調査結果⁵や、我が国のデジタル競争力は先進諸国と比べて低いという試算もある⁶。加えて、脱炭素の世界的潮流等を受け、グリーン分野における人材需要も高まっており、例えば、脱炭素化推進に当たっては、外部人材の知見を必要とする自治体が 2050 カーボンニュートラル表明自治体のうち、約 9 割を占めており、「全体的な方針、計画の検討」に外部人材を必要とした自治体も全体の 2 / 3 にのぼっている⁷。

教育未来創造会議第一次提言においては、このような状況を踏まえ、大学及び高等専門学校における成長分野への学部再編等の必要性が指摘された。この指摘を受け、意欲ある大学及び高等専門学校の成長分野への学部再編等の取組を基金によって継続的に支援することができるよう、第 210 回国会において法の改正が行われるとともに、令和 4 年度第 2 次補正予算において 3,002 億円が措置されたところである。

以降、本基金を活用した大学の学部再編等が進められてきた一方で、令和 7 年 6 月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」において、今後の大きな産業構造変化により就業構造にも大きな変化がもたられることが想定され、これらを踏まえた人材育成が求められることから、地域の産業構造の特色を踏まえ産業人材のニーズを分析した上で、必要な教育プログラムの整備等を推進するため、「産業人材育成プラン」が策定された。

この背景には、大学における人材育成が我が国の経済・社会のニーズから乖離しているとの指摘や、2040 年には AI・ロボット等の活用を担う人材が約 300 万人不足する一方で、事務・販売・サービス等の従事者が約 300 万人余剰するという経済産業省の推計等がある。

また、令和 7 年 11 月に設置された日本成長戦略本部でも、「「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野」として AI や半導体、量子、造船、バイオ、航空等が示されるとともに、「未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実」が成長戦略の検討課題の一つとして示されている。

さらに、総合科学技術・イノベーション会議では、第 7 期基本計画の策定に向けて、我が国が戦略的に取り組むべき重要な技術領域について検討が行われており、具体的に AI・先端ロボット関連技術や量子関連技術、半導体・通信技術、バイオ・ヘルスケア関連技術、造船関連技術、航空関連技術などが挙げられている。

加えて、機構が行ったこれまでの取組の成果検証では、

- ・ 過去 3 回の公募により計 261 件の取組を選定し、令和 11 (2029) 年頃には約 2.2 万人の理系学部の入学定員増に寄与する見込みであり、
- ・ 選定大学・高等専門学校から提出された事業計画の進捗状況（自己評価）では、その約 8 割が「計画を上回って実施している」「計画を十分に実施している」と評価しており、選定校における事業計画が着実に推進している一方、

⁵ 経済産業省委託調査「IT 人材需給に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社）」（2019 年 3 月）

⁶ 国際経営開発研究所（IMD）「World Digital Competitiveness Ranking 2022」によると、日本は 29 位、米国 2 位、韓国 8 位、英国 16 位、中国 17 位、ドイツ 19 位、フランス 22 位

⁷ 内閣府「脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務報告書」（2021 年 5 月）

- ・ 更なる理系学部の入学生定員増のためにも、相対的に文系学部の規模が大きい、都市部の大規模大学において、文理横断型の学部再編等を積極的に進めることが重要である、

と指摘されている。

こうした状況を踏まえ、少子高齢化等が進む中であっても、我が国が持続的な成長を実現するためには、AI・ロボット等の未来成長分野を担う理工・デジタル系の人材を育成していくことが重要であり、都市部の大規模大学を含めて、成長分野への文理横断の学部再編等とともに、総合科学技術・イノベーション会議において第7期基本計画の策定に向けて提示された重要技術領域の分野（以下「重点分野」という。）に係る人材育成を一層強力に推進する必要がある。

このため、我が国の大学における文理分断構造の転換に向け、高校教育とも連動して、特に都市部の大規模大学における理工・デジタル系人材育成の強化や、文系学部における理数的素養を伸ばす教育に対する支援などの改革に一貫通貫で取り組むとともに、高等専門学校の新設・体制強化を推進する。

また、大学及び高等専門学校へのニーズ調査等の結果、

- ・ 文理横断の学部再編等に速やかに着手する意向を持っている大学や、
- ・ 学科・コース等の設置等による体制強化を検討している高等専門学校

が複数存在しており、この段階で本基金を活用した取組を更に加速させることが有効である。

こうしたことから、理工・デジタル系人材の育成を更に加速させるために今後3年間に必要な経費として、本基金の執行残高も活用しつつ不足する分として、令和7年度補正予算において新たに200億円が追加措置されたところである。これにより、既存基金の残高と合わせ、約1,000億円規模で本基金を再始動させる。

法第16条の2第2項第1号に規定する中長期的な人材の育成の観点から特に学部等の設置等に関する支援が必要と認められる教育研究の分野（以下「特定成長分野」という。）を定めるに当たっては、こうした経緯や、これまで政府において中長期的な成長分野をどのように設定しているかという点を十分に踏まえる必要がある。例えば、科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）や、統合イノベーション戦略、経済財政運営と改革の基本方針等の政府全体の戦略、方針等や、日本成長戦略本部や総合科学技術・イノベーション会議における議論・検討においては、デジタル及びグリーンを中心とした成長分野やAI、半導体、量子、造船、バイオ、航空といった重点分野が示されている。こうした分野を支える専門人材は、教育研究の分野としては、基本的には、理学、工学及び農学を中心に幅広く存在していることから、理学、工学及び農学のいずれかを含む分野への転換等を支援することが適当である。その際、文理横断・文理融合教育の推進、総合知の創出・活用等の観点も考慮することが必要である。

以上のことから、特定成長分野は、政府全体の戦略・方針に掲げられているデジタル・グリーンをはじめとした成長分野や重点分野であって、法令⁸に定める学位分野としての理学関係分野、工学関係分野又は農学関係分野（これら三分野のいずれかを学位分野として含み複数の分野で構成される学問の分野を含む。）に係るものとする。

二 助成金の交付の対象となる学部等の設置等の選定の方法に関する基本的な事項

（１）助成金の交付の対象となる学部等の設置等

機構は、法及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に関する省令（平成 15 年文部科学省令第 59 号。以下「省令」という。）の規定並びに令和 4 年度第 2 次補正予算及び令和 7 年度補正予算の趣旨に基づき、大学（学部又は大学院を置くものに限る。以下同じ。）又は高等専門学校を設置者（大学又は高等専門学校を設置しようとする者を含む。以下同じ。）に対し、特定成長分野の学部等の設置等に必要な資金に充てるための助成金を交付することとする。これにより、全国各地における特定成長分野への学部再編等を促進する。

助成金の交付の対象（以下「交付対象」という。）となる学部等の設置等の範囲について、学部再編等による特定成長分野への転換等支援（以下「支援 1」という。）については、特定成長分野に係る私立・公立の大学の学部及び学科の設置並びに収容定員の増加による学部再編等とする。また、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援（以下「支援 2」という。）については、特定成長分野のうちデジタル分野や重点分野に係る国立・公立・私立の大学における研究科、専攻、コース等の設置・増員、専攻に係る課程の変更等による体制強化（これに伴う学部、学科、コース等の設置・増員を含む）、及び国立・公立・私立の高等専門学校における学科、コース等の設置・増員とする。

（２）助成金の交付の申請の主体

助成金の交付の申請（以下「交付申請」という。）は、大学又は高等専門学校の設置者が行うこととする。

（３）応募の受付

機構は、公募により令和 14 年度までに集中的に受け付けることとする。

このうち、支援 2 については、喫緊の課題である高度情報専門人材や重点分野に係る人材の不足を早急に解消する観点から、原則として令和 10 年度までの受付を基本とする。

（４）交付対象の選定の方法

機構は、法第 16 条の 3 の規定に基づき、基本指針に即して、文部科学省と協議しつつ、助成業務の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）を定め、また、当該実施方針に基づいて交付規則等を定めることにより、適切に交付対象の選定の方法を設

⁸ 学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成 15 年文部科学省告示第 39 号）

定することとする。その際、応募の資格要件及び選定に当たっての審査の観点に関する事項として以下の点に留意したものとするとともに、その他の資格要件及び審査の観点を追加する場合は、政府が掲げる高等教育政策に関する方針等に沿ったものとするとし、意欲のある改革の取組を支援することとする。また、選定に当たっては、外部有識者により構成される委員会等において審査を行うこととする。

また、我が国の大学等の文理分断構造の転換に向け、高校教育とも連動して、特に都市部の大規模大学における理工・デジタル系人材育成の強化に係る文理横断の学部再編等や、文系学部における理数的素養を伸ばす教育に対する支援（以下「大規模文理横断転換支援」という。）については、今回の令和7年度補正予算による追加措置を契機として、本基金の執行プロセスの抜本的な改革も実施する。

具体的には、文部科学省に設置する有識者による委員会等を通じ、申請の事前段階から大学・高等専門学校との対話や伴走支援を実施し、質や実現可能性の高い取組構想を厳選する仕組みを新たに導入することとする。

①応募の資格要件

- 高等教育の修学支援新制度の機関要件を満たすなど財務状況や収容定員充足率が適正であること
- 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等の取組であること（支援1については、地域において特定成長分野の人材を必要としている自治体や複数の企業等との事前協議も含めた地域との連携を行うこと）
- 支援1のうち、大規模文理横断転換支援に関しては、既存の文系学部の教育の質向上を図る観点から、文系学部の入学定員減を伴うものであること
- 支援2について、大学に関しては、大学院段階までの人材育成を図る取組であり、かつ、高度情報専門人材や重点分野に係る人材の育成に関する実績を有すること
- 支援2について、文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度において認定を受けたもの（今後受けることを予定するものを含む）であること

②選定に当たっての審査の観点

- ※①の各要件が満たされているか（要件の性質によっては、どの程度の水準で満たされているか）という点を審査することに加え、下記の観点から審査
- 特定成長分野における学生数の拡充を図るものとなっているか
- 学生確保の見通しが十分であるか
- 適切な管理・教育体制の確立の見通しが立っているか
- 支援1について、18歳人口の動向を踏まえて転換・再編等の取組を行うものとなっているか
- 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえた体系的な教育カリキュラムや体制が構築されるものとなっているか

- 地域において自治体や企業等と連携した取組を行うものとなっているか
- 実務経験のある教員等による授業科目を配置するものとなっているか
- 特定成長分野で活躍する人材を増加させていくために、初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行うものとなっているか
- 女子学生の確保に向けた取組を行うものとなっているか
- 他の大学・高等専門学校等と連携した取組を行うものとなっているか

(5) 大学ファンドとの関係

大学ファンドからの助成を受けている国際卓越研究大学については、機構に対して、本助成金の応募ができないこととする。また、既に交付対象となっている大学が新たに国際卓越研究大学として認定された場合には、大学ファンドによる助成以降は機構からの助成金の交付を取りやめることとする。なお、この際、機構からの助成金の交付を既に受けてきたことに鑑み、当該大学は、交付対象となった計画を他の財源を活用することにより、履行することとする。

(6) 交付対象となった国立の大学及び国立の高等専門学校における定員の取扱い

我が国の成長をけん引する高度情報専門人材の育成は喫緊の課題であり、早急に人材育成機能の強化を図る必要があることから、支援2の交付対象となった国立の大学の学部及び国立の高等専門学校の学科の定員に関し、学部再編等に伴う定員増について、一定の猶予期間内に他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う場合に限り、特例的に認めることとする。この手続等については、文部科学省において別途定める。

(7) 機構における実施体制の整備

機構は、助成業務の適正な執行を確保するため、文部科学省の協力を得て、適切に実施体制を整備することとする。その際、助成業務の適正な執行に資する観点から、機構の外部からの意見を適切に反映することができる実施体制となるよう留意することとする。

三 助成金の交付の方法に関する基本的な事項

(1) 複数年度にわたる助成金の交付

特定成長分野の人材育成について、意欲ある大学及び高等専門学校が予見可能性をもって取り組むことができるよう、機構は、交付対象となった大学及び高等専門学校に対し、複数年度にわたって助成金の交付を行うこととする。一つの大学又は高等専門学校に対しては、支援区分ごとの交付対象とする取組の性質、計画の内容等に応じ、交付を開始した年度から最長で10年間の支援を行うこととする。

(2) 交付対象となる大学及び高等専門学校の取組

支援1については、大学における学部再編等の検討・準備の段階から新たに設置した学部等の完成年度までの取組に対して助成金を交付することとする。その際、応募については令和14年度までとしているが、迅速な学部再編等を促進する観点から、早

期に実施される取組に対しては一定程度優遇して助成金を交付することとする。また、特定成長分野への転換・再編を促進する観点から、総収容定員の拡充を伴わない取組に対しては一定程度優遇して助成金を交付することとする。

さらに、大規模文理横断転換支援に関して、既存の文系学部教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど、高度なレベルの文理融合教育を実施する取組に対しても助成金を交付することとする。

支援2については、大学及び高等専門学校における高度情報専門人材や重点分野に係る人材の育成機能の強化に向けた取組に対して助成金を交付することとする。その際、大学については、高度な専門人材を育成する観点から、既設の大学院における研究科、専攻、コース等の設置・増員又は専攻に係る課程の変更を伴う形で機能強化を図ることを原則とするが、意欲的な取組を行おうとする一定数の大学に限り、学部における専門人材の育成に関する実績を有することを前提に高度情報専門人材の育成を目的として研究科の設置を行う取組等に対しても、助成金を交付することができることとする。

(3) 交付対象となる経費

支援1については、学部再編等に向けた検討体制の構築に係る経費、学部再編等に要する施設設備整備費、学部等の開設後における自走化戦略の深化に係る経費等を交付対象とすることとする。さらに大規模文理横断転換支援については、これに加え、土地取得費や教員人件費を交付対象とすることとする。助成金の交付に当たっては、助成金の額について交付対象となる経費に一定割合を乗じて算出することを原則とし、特定成長分野における定員の増加数、18歳人口の減少等に鑑みた再編の取組等といった計画の内容に応じて合計で20億円程度まで(大規模文理横断転換支援については40億円程度まで)の助成金を交付することとする。

支援2については、高度情報専門人材や重点分野に係る人材の育成機能の強化に要する施設設備整備費、教員人件費等を交付対象とすることとする。助成金の交付に当たっては、特に迅速に高度情報専門人材の育成機能の量的・質的拡充を促進するため、助成金の額について交付対象となる経費に応じて算出することを原則とし、計画の内容に応じて合計で10億円程度(情報系分野に係る高等専門学校の新設・転換の場合は20億円程度)までの助成金を交付することとするが、高度情報専門人材の育成について、その分野で国際的に活躍できるトップレベルの人材の輩出を図るなど、選定に当たっての審査において規模や質の観点から極めて高い効果が見込まれると評価される計画を有する一定数(5件程度)の大学に限り、さらに一定額(最大15億円)を加算して交付することができることとする。

(4) 助成業務の効果の測定、公表等

機構は、交付対象となった大学及び高等専門学校における学部再編等に係る検討状況、取組の実施状況等を把握するとともに、当該大学及び高等専門学校について、特定成長分野における学部等の設置等に係る助成業務等の終了までの、本基金により行う助成業務の効果を適切に測定することとし、その把握及び測定の結果をホームページ等で公表することとする。

機構は、定期的に会議を開催するなどの方法により、交付対象となった各大学及び高等専門学校の相互の連携等の促進を図ることとする。